

## 憲法を踏みにじり、日本を「戦争する国」にする 「戦争法案」の廃案を求める

「教え子を再び戦場に送らない」と誓った全国の教職員は、「戦争する国」を許さず、日本国憲法 9 条をいかして「平和をひろげる国」であることを願っています。私たちは「戦争法案」の廃案を強く求めます。

「私は学校で、集団的自衛権反対の署名を集めています。たくさんの子が『戦争にはいきたくない』と言って署名に協力してくれました。みんな、殺したくないし殺されたくないのです。安倍首相に、私たちのこの気持ちをちゃんと聞いてほしい。そのために、もっとたくさんの署名を集めていこうと思います」。高校 3 年生が「オール埼玉総行動」で発言したこの内容は、日本の子ども、青年たちの不安な気持ちを表しています。

国会に提出されている「国際平和支援法案」も「平和安全法制整備法案」も、自衛隊をいつでも、どこへでも海外派兵させ、米軍と切れ目なく軍事行動させるための法案であり、その名前とまったく逆に、日本を「戦争する国」につくり変えようとする「戦争法案」そのものです。法案の内容を知れば知るほど、国会での議論を聞けば聞くほど、「戦争法案」が憲法違反であり、立憲主義を否定するものであることが明らかになっています。自民党推薦の参考人も含めて 3 人の憲法研究者すべてが「違憲」（6 月 4 日憲法審査会）と述べ、歴代の内閣法制局長官 2 人が「9 条違反」（6 月 22 日安保法制特別委員会）と指摘するなど、「戦争法案」の違憲性は明らかです。また、政府が持ち出してきた砂川事件最高裁判決や 72 年の政府見解、「安全保障環境の変容」も、「合憲」の根拠とはまったくならないことが研究者からもマスコミからも指摘され、国会の論戦でも明らかになっています。

安倍政権は、「戦争する国」づくりのための安倍「教育再生」をはじめ、地元の意向をまったく無視した辺野古への新基地建設、財界のためだけの原発再稼働と原発被災地福島への切り捨てなど、どれをとっても国民のいのちと暮らし、子どもたちの未来を壊す大暴走を続けています。

しかし、これに対する国民の共同のたたかいは、3 万人以上で国会を包囲する行動（6 月 24 日）をはじめ、中央段階でも地方でもかつてなく大規模にとりくまれ、戦争経験者から大学生、高校生にいたるまで幅広い層の人々が、戦争反対の一点で運動を広げています。安倍首相が「憲法改正」での連携を画策していた維新の党が強引に推し進めた、大阪市の解体をねらう住民投票でも、市民の共同の力がその野望を打ち砕きました。「他に選択肢はない」と強引にすすめる沖縄新基地建設に対しても、沖縄県だけでなく日本全体の世論も「政権の対応策に反対」が過半数を超えています。地方自治をないがしろにする非民主的な手法に対して、オール大阪、オール沖縄の意思が示されたものだといえます。

私たちは平和を望む国民とともに、日本を「戦争する国」にする「戦争法案」の廃案を求めます。

以上、決議します。

2015年6月28日  
全日本教職員組合 第51回中央委員会